

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	岩本 弘子
評価者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	平島 敏彦

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	1 中学生の高等学校進学率 高校生の大学等進学率 公立高校の就職内定率	%	全国上位堅持 100.0 (H24)	99.1(4) 54.8(14) 99.3 (H22)	98.9() 53.5() 99.7 (H23)	B
		2 公立学校の中途退学率 特別支援学校高等部の就職内定率		全国上位 100.0 (H24)	1.67(34) 97.4 (H22)	1.63(38) 97 (H23)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み					評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	確かな学力の向上	%	全国上位堅持 (H24)	54.8(14) (H22)	53.5() (H23)	1 いしかわスーパーハイスクール推進事業	県立高校5校	3,000	2,996	B	廃止	
	課題2	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					公立高校の就職内定率	2 高校生の就職基礎能力向上事業	県立高校5校	1,000	959	A	継続
	課題3	基礎学力の向上	基礎学力調査の正答率の向上	%	70.0 (H24)	66.2 (H22)	63.7 (H23)	3 企業トップに学ぶ教育推進事業	県立高校6校	334	300	A	継続
								4 いしかわ学びの指針12か条推進事業	小中学校	7,210	7,189	B	継続
								5 基礎学力調査研究事業	小中学校	10,778	10,777	B	継続
								6 小学校における理科実験等支援事業	小学校	9,030	9,029	A	継続
	課題4	特色ある学校づくりの推進	特色ある教育課程編成校の割合	%	70.0 (H24)	70.8 (H22)	72.7 (H23)	7 中学生の科学教育推進事業	中学校	1,890	1,843	A	拡大
								8 魅力ある学校づくり推進事業	県立学校	5,047	5,026	A	継続
	課題5	国際理解教育の推進	県内の英検準2級以上合格者の割合	25.0 (H24)	15.1 (H22)	11.4 (H23)	10 外国人講師招へい事業	県立学校、教育センター他	209,022	208,744	A	継続	
	課題6	特別支援教育の推進	特別支援学校高等部の就職内定率	%	100.0 (H24)	97.4 (H22)	97.1 (H23)	9 七尾東雲高等学校演劇科特別授業	県立学校	3,856	3,856	A	継続
								11 盲・ろう学校サテライト教室設置事業	障害のある児童生徒	1,433	1,397	A	継続
								12 特別支援教育拠点化事業	障害のある児童生徒	3,310	3,269	A	継続
	課題7	体験活動の充実	参加児童・生徒の満足度	100 (H24)	100 (H22)	100 (H23)	13 障害のある生徒のインターンシップ促進事業	特別支援学校の高等部生徒	2,305	2,283	A	継続	
課題8	道徳教育の充実	道徳教育の授業公開学校数	校	100 小中全校 (H24)	100 322 (H22)	100 319 (H23)	14 洋上スクール体験学習	小5, 6中学校	5,762	5,762	A	廃止	
							15 いしかわ道徳教育推進事業	幼稚園 小中学校	7,546	7,510	A	継続	

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	岩本 弘子
評価者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	平島 敏彦

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	1 中学生の高等学校進学率 高校生の大学等進学率 公立高校の就職内定率	%	全国上位堅持 100.0 (H24)	99.1(4) 54.8(14) (H22)	98.9() 53.5() (H23)	B
		2 公立学校の中途退学率 特別支援学校高等部の就職内定率		全国上位 100.0 (H24)	1.67(34) 97.4 (H22)	1.63(38) 97 (H23)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
課題9	人権教育の推進	人権教育副読本副読本を高校1年生へ配付・人権教育実施校	人校	全員 (19校) (H24)	全員 (16校) (H22)	全員 (17校) (H23)	16: 人権教育副読本作成事業	高校1年生	2,000	2,000	A	継続
							17: 人権教育推進事業	小中学校	202	202	A	継続
課題10	非行防止・健全育成の推進	児童・生徒の暴力行為件数	件	150 (H24)	261 (H22)	225 (H23)	18: 生徒指導サポーター派遣	小中高等学校	13,291	13,182	B	拡大
課題11	いじめ・不登校対策の充実	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数、不登校児童生徒数	% 件 人	全国上位 1,000 1,300 (H24)	1.67(34) 1,287 1,469 (H22)	1.63(38) 1,176 1,506 (H23)	19: 児童生徒のネットトラブル未然防止事業	小中高等学校	612	612	B	継続
							20: スクールカウンセラー等活用事業	小中高等学校	69,595	69,496	A	拡大
							21: 問題を抱える子ども等の自立支援事業	不登校児童生徒	6,331	6,273	B	継続
							22: いじめ相談テレホン設置事業	小中高等学校	5,334	5,255	A	継続
							23: 生徒指導・発達障害サポートチーム派遣事業	県立学校	1,500	1,491	A	拡大

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわスーパーハイスクール推進事業	事業開始年度	H14	事業終了予定年度	H23	作 組 織	学校指導課				
		根拠法令 ・計画等					成 職・氏名	課長補佐 塩田 憲司			
						者 電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5587				

事業の背景・目的 時代や社会の動向、生徒の多様な個性や進路希望等に対応するとともに、学習に対する目的意識や学習意欲を喚起して、自ら学び自ら考える力の育成を図ることが求められている。さらに本県から、世界に通用するような科学者等の人材を育成することは、本県の発展に不可欠である。 このため、基礎・基本の徹底はもとより、大学教授による講義などの発展的な学習や習熟度別学習を取り入れ、学力の向上と同時に高い志や豊かな教養を兼ね備えた人材を育成する教育を推進・充実するため推進校を指定する。	施策・課題の状況						
	施策	教育内容の充実				評価	B
事業の概要 平成15年度に5校を指定し、平成18年度から第2期事業、平成21年度から第3期事業と継続されている。 平成23年度指定校(5校) 金沢泉丘高校、小松高校、七尾高校、金沢二水高校、金沢桜丘高校 これまでの主な取り組み内容と成果 ①習熟度別少人数授業の充実 ②高大連携の推進 ③本物の自然や一流の人物に触れる教養教育の充実 ④必要な備品の充実、事業報告書作成 その他 ・各指定校では、理数分野や外国語学習、ディベート活動など、それぞれ特色ある取組を展開し科学系コンテストや作文コンクール等での受賞者数・応募者数の増加や難関大学等への合格者の増加など成果が得られている。 ・スーパーハイスクール事業を通して各学校の教育方針をさらに発展させるために第3期として、従来の5校を継続指定し、県内の高等学校教育の発展をリードする事業とする。	課題						
	指標	高校生の大学等進学率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	全国上位堅持	54.5(15)	55.2(15)	55.3(14)	54.8(14)	53.5()	
	事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算	5,272	3,342	3,843	2,769	3,000	
	決算	5,272	3,296	3,820	2,768	2,996	
一般	予算	5,080	3,094	3,671	2,769	3,000	
	決算	5,080	3,064	3,648	2,569	2,996	
財源	決算	5,080	3,064	3,648	2,569	2,996	
事業費累計		79,209	82,505	86,325	89,093	92,089	
	評価						
	項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		B	○大学進学実績 難関大合格者数の増加(平均:第1期191、第2期217、第3期243) ○国際・全国規模のコンクール等への入賞 全国高校化学グランプリ大賞、銅賞(H22,H23) 物理チャレンジ銅賞日本代表候補(H21)、銀賞(H22) 第2回国際地学オリンピックフィリピン大会銀メダル獲得(H20) 第6回高校グランドコンテスト大阪府知事賞(H21) 生物チャレンジ銅賞(H20) 数学オリンピック甲信越北陸地区表彰3名(H21) 等の成果が得られている。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	社会が大きく変化中、これからの時代を見据え、知識・技能を活用する学習や探究する学習の充実、英語を主体とした外国語教育の充実が求められている。こうしたことを踏まえ、H15年度より取り組んできた本事業を、さらに進化・発展させ、思考力、判断力、表現力を備え、将来、国際社会で活躍できるリーダー的人材の育成をさらに強化するための新たな事業「いしかわニュースーパーハイスクール推進事業」を立ち上げる。				
これまでの見直し状況 今後の主な取り組み内容の検討 ①習熟度別少人数授業の在り方の研究、特定教科に関する教育の重点化 ②論理的思考力及び表現力を一層伸張するための質の高い指導法の研究、成果の発表 ③先端的な科学実験や語学学習、大学教授及び一流の科学者等の実験実習や講義							

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高校生の就職基礎能力向上事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任指導主事 鷲澤 勝
						電 話 番 号	076 - 225 - 1831 内線 5573

事業の背景・目的
就職を希望する生徒を対象に、外部人材を活用したワークショップ(体験型講座)等を行い、生徒のコミュニケーション能力や意欲、積極性等を引き出し、就職力の強化を図る。

事業の概要

(1) 対象

- ・就職希望者の多い高等学校5校(特に普通高校、総合学科)の生徒
5校 × 2日間

※ 平成23年度実施校

- 普通高校 → 内灘高校、金沢向陽高校
- 総合学科 → 加賀高校、津幡高校、七尾東雲高校

(2) 講座内容

- ・就職に必要な「コミュニケーション能力」、「表現能力」、「協調性」等を向上させるワークショップの実施

(民間のコンサルティング会社やNPO法人などを活用)

- ・自己啓発講座など、生徒の意欲を引き出す講演等の実施

※ 平成23年度の実施

即興演劇(インプロ)の手法を生かしたワークショップを実施し、特に「コミュニケーション能力」、「自己表現能力」の向上させ、生徒の進路実現(就職)につなげる。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	公立高校の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	100.0	96.1	97.3	97.7	99.3	99.7

事業費					
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算				1,000
	決算				959
一般財源	予算				1,000
	決算				959
事業費累計		0	0	0	959

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 自己表現の苦手な生徒が、ワークショップによるエクササイズ等を通して、表現能力や積極性を向上させることができました。さらに、その力を就職活動に結びつけることにより、進路の実現につなげることができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 ・求人状況は依然として厳しく、引き続き生徒の潜在能力を引き出し、進路実現につなげる支援が必要である。 ・高校生の就職も、1つの仕事を複数の希望者で競い合う形式が増えており、生徒の自己表現能力を向上させることが喫緊の課題となっている。また、その方法としては、従来の指導に加えて、ワークショップ(体験型)形式の指導が有効である。 ・特に就職に対する専門的な知識が薄く、準備期間の短い普通科、総合学科の生徒の支援が必要であるため、本事業を継続して実施していく

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業トップに学ぶ教育推進事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作組織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等				成職・氏名	主任指導主事 六反田 雅宏
						者電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5573

事業背景・目的

近年、若年のニート・フリーター化や、事務的職業を希望する若者に比べ、理工系分野の技術的職業を希望する若者が少ないという職種間のミスマッチが大きな問題となっている。

このため、県内の高校生に対し、世界的な規模で活躍する企業のトップの方に講演いただき、その情熱や生き方に触れることによって、職業意識の形成や、将来の夢の実現に向けた意欲を高めるとともに日本が誇る企業・産業の魅力を知ることが目的とする。

事業の概要

(1)開催時期

第1回講演会 5月27日

第2回講演会 11月21日

(2)会場

第1回講演会 金沢歌劇座

第2回講演会 小松市公会堂

(3)講師

第1回講演会 東レ株式会社 代表取締役会長兼CEO 榊原定征 氏

第2回講演会 コマツ 取締役会長 坂根正弘 氏

(4)参加生徒

各講演とも、高校1年生 約1000名

(5)期待効果

- ・生徒の職業観のみならず、人生観にも刺激となる
- ・ものづくり産業の魅力に触れることができる
- ・世界的な視野で行動することの大切さを味わう

実施体制

県商工労働部産業人材政策室と連携し、企業との調整を行う

事業費 300千円(平成23年度)

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)				
指標	公立高校の就職内定率	単位	%		
目標値	現状値				
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
100	96.1	97.3	97.7	99.3	99.7

事業費

(単位:千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算				595	334
	決算				544	300
一般財源	予算				595	334
	決算				544	300
事業費累計			0	0	544	844

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	世界的な企業のトップが高校生に語りかける貴重な機会となっており、講演会に参加した生徒からは、「やると決めたら思い切り取り組みなくてはいけないことを教えられ、その勇気もらった。」「努力と人間性で頑張っている日本のものづくり企業の姿に感動した。」などの感想が聞かれ、ものづくり産業の魅力に触れるとともに、生徒の人生観の形成にプラスとなっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	世界的な企業のトップの考え方に触れることにより、生徒の視点がグローバルとなり、夢と希望を持って進路選択に臨むことができる。 大企業との折衝を伴う事業であるので、商工労働部と連携しながら年2回の開催を目指す。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ学びの指針12か条推進事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作成者	組織名: 学校指導課 職・氏名: 主任指導主事 廣田 恵子 電話番号: 076 - 225 - 1827 内線 5584
		根拠法令・計画等					

<p>事業の背景 県内の小中学校の児童生徒の学力向上を図るため、金沢大学と連携して、平成21、22年度の2年間にわたり学力調査分析・活用プロジェクト事業を実施し、本県の学力向上に向け中長期的な指針となる「いしかわ学びの指針12か条」を策定した。</p> <p>事業の目的 児童生徒の学力向上に向け、「いしかわ学びの指針12か条」を柱とする「学力向上プログラム」の市町教育委員会、学校における推進を促すとともに、学力・学習を支える基盤づくりとして、読書活動の推進や家庭・地域との連携に取り組む。</p> <p>事業の内容</p> <p>(1)「学力向上プログラム」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「学力向上プログラム」フォーラムの開催(教員向け) <ul style="list-style-type: none"> (目的)・学力向上のための中長期的指針「いしかわ学びの指針12か条」の周知・理解 ・学力向上を図るための指導法や教材等の普及・啓発 (対象) 小中学校教員約400名 <p>○「学力向上プログラム」推進チームの設置 [推進チームの構成]16名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢大学教官4名 ・県指導主事4名 ・退職校長、優秀教員等8名 <p>①大学教官、指導主事の学校等への派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学力向上プログラム」の促進に向けての指導・助言 <p>②指導資料の作成・充実</p> <p>(2)読書活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「いしかわ学校読書の日」の設定(毎月23日) ○「読書活動推進モデル校」の指定(小中19校) ○「読書活動実践事例集」を作成 等 <p>(3)家庭や地域との連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「学力向上プログラム」保護者向けリーフレットの作成・配付 ○モデル地域の指定(5市町) <ul style="list-style-type: none"> ・「学校と家庭の連携による学び支援」推進計画を作成 ・保護者会での説明と取組の実践 ・各種通信の発行 ・家庭学習の評価 等 ○モデル地域の指定の成果を県内に普及・啓発 	施策・課題の状況						
	施策	教育内容の充実				評価	B
	課題	基礎学力の向上					
		指標	基礎学力調査の正答率の向上			単位	%
		目標値	現状値				
		平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		70.0	68.1	66.0	67.5	66.2	63.7
	事業費						
		(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	事業費	予算					7,210
決算						7,189	
一般財源	予算					7,210	
	決算					7,189	
事業費累計			0	0	0	7,210	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	いしかわ学びの指針12か条を推進するために推進チームの派遣、学力向上フォーラムの開催したことなどにより、学校や教員の周知・理解が進んだ。それに伴い、学力向上プログラム推進チームが作成した指導事例や評価問題が多くの学校で活用されてきた。読書活動推進事業では、いしかわ学校読書の日の設定やモデル校の指定により、読書活動が促進され、特色ある実践を集めた事例集を作成することができた。家庭や地域との連携による学び支援事業では、家庭学習の手引きの作成や連絡協議会・フォーラムの開催など、学校と地域社会・家庭が連携し、児童生徒の学習習慣や生活習慣の定着が図られてきた。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	授業改善や教員の指導力向上を一層推進するために地域の学力向上の拠点となる学校を推進校として指定し、いしかわ学びの指針12か条を踏まえた授業実践や取組を進め、一層の充実を図る。指針に掲げられた読書活動の促進充実を図るためにモデル校を指定し、読書量の増加はもとより、読書の質の向上を一層図り、成果を普及する。指針における学力・学習を支える基盤づくりの取組として、新たにモデル地域5市町を指定し、学び支援計画を作成し、具体的な取組内容を定め、市町全体に発信する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	基礎学力調査研究事業	事業開始年度	H14	事業終了予定年度		作組織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等				成職・氏名	主任指導主事 松田英樹
						者電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5580

事業の背景・目的
 本県の児童生徒に確かな学力を身につけさせるため、基礎学力の定着状況や学習に対する意識、生活の状況を把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、各学校における教育課程や指導方法の工夫改善、教育委員会による具体的で的確な指導助言を行うための基礎資料とする。

事業の概要

(1)教科に関する調査

①対象および実施教科
 小学校(4年生)…国語、算数
 小学校(6年生)…社会、理科
 中学校(3年生)…社会、理科、英語

②対象人数(調査及びデータ集計・処理)
 調査対象…各教科 約11,000名(公立小学校第4学年・6学年、公立中学校第3学年全員)
 分析対象…各学校1学級の児童生徒

③実施時期 平成23年4月18日(月)

④問題作成等
 県教委指導主事及び公立小中学校教諭等から成る「基礎学力調査研究委員会」を作り、結果分析及び問題作成等にあたる。

⑤調査の活用
 ・各学校における教育課程や指導方法の工夫改善
 ・調査結果をもとにした指導主事による各学校の実態に応じた指導の実施

(2)質問紙調査

①対象 小学校第4学年・6学年、中学校第3学年、小中学校教員

②対象人数(調査・分析) 小学校第4学年・6学年:各約5,500名、中学校第3学年:約3,000名
 小学校教員:約1,500名、中学校教員:約800名

③実施時期 平成23年4月18日(月)

(3)調査報告書

①内容
 ・『結果の概要』(冊子) 調査の目的や集計・分析の方法などの概要、教科に関する調査や質問紙調査の結果
 ・『分析・考察』(冊子) 教科に関する調査や質問紙調査結果の分析と考察、改善に向けた指導事例

②配付 教科に関する調査や質問紙調査結果の分析と考察、改善に向けた指導事例
 教育事務所、市町教育委員会、県教育センター、県内公立小中学校

これまでの見直し状況
 国の調査の実施教科や調査内容について考慮しながら、本調査の実施教科や調査内容を見直してきている。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	基礎学力の向上					
	指標	基礎学力調査の正答率の向上	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	70.0	68.1	66.0	67.5	66.2	63.7
事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	11,396	11,452	12,127	12,504	10,778
	決算	11,334	11,452	12,118	12,126	10,777
一般	予算	11,396	11,452	12,127	12,504	10,778
財源	決算	11,334	11,452	12,118	12,126	10,777
	事業費累計	83,136	94,588	106,706	118,832	129,609
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	教育活動の改善を図る中で、学力向上は学校が取り組むべき重要な課題の1つである。県内の公立小中学校は、学力向上プランにおいて、児童生徒の学力の現状と改善に向けた方策や取組の計画等について記している。いずれの学校も、基礎学力調査を含む学力調査結果に基づいた学力の定着状況や学習状況を把握している。このことは、基礎学力調査の客観的なデータが指導の成果の検証や課題の発見に有効に活用され、県の学力向上策における重要な役割を担っている。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の基礎学力調査は、全国学力・学習状況調査と合わせて、県内の公立小中学校における学力向上の取組に必須のものとして定着してきている。国の調査では小学校第6学年及び中学校第3学年の国語、算数・数学を中心に実施されているが、今後も小学校第4学年や国語、算数・数学以外の教科についても県下一斉の調査を実施する意味は大きい。また、学力の状況や学力調査結果に対する県民の注目度も高く、本事業が継続して実施していく。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	小学校における理科実験等支援事業	事業開始年度	H19	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	指導主事 増江 雅人
						者 電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5569

事業の背景・目的

子どもたちの理科離れや体験不足に加え、多忙化する学校業務の中で教員自身の理科離れも懸念される。実験や観察など体験的な学習を側面から支援したり、発展的な内容の学習に専門家を招いたりして、児童の理科への興味関心を高めることを目的とする。

事業の概要

1 趣旨

小学校5・6年生の理科の観察・実験等の学習の時間に理科支援員を配置し、教員の支援を行うことで理科の授業の充実・活性化を図るとともに、教員の観察・実験等の体験的学習に関する指導力を向上させることを目的とする。

2 内容

(1)理科支援員

理科の授業に理科支援員を配置し、教員の支援を行う。
 対象 小学校の5・6年生
 支援員を配置し、授業を支援する。
 対象校と時間 約100校 × 80時間

(2)事務局

事務局が支援員の配置等の業務に当たる。
 理科支援員の確保・配置に関する業務を企画立案し、実施する。

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	基礎学力の向上				
指標	基礎学力調査の正答率の向上	単位	%		
目標値	現状値				
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
70.0	68.1	66.0	67.5	66.2	63.7

事業費

(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 予算	13,886	16,483	28,436	7,000	9,030
事業費 決算	13,881	16,483	28,436	6,958	9,029
一般 予算					
財源 決算					
事業費累計		16,483	44,919	51,877	60,906

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	5年目を向かえる本事業では、退職教員、大学生、地域人材による支援により、理科の授業の充実が継続的に図られてきおり、完全実施された新学習指導要領による実験・観察の増加にも十分対応することができた。また、退職教員の指導による授業改善等教員の資質向上や観察、実験における安全面の指導がきめ細かに行える点についても有効である。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	理数教育の充実が示された新学習指導要領では、小学校の理科の学習内容が増え、授業時間数が増加している。そのため、理科支援員の配置により、一層理科の授業の充実・活性化を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	中学生の科学教育推進事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	指導主事 増江 雅人
						者 電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5569

事業の背景・目的

子どもたちの理科離れが叫ばれている中、新学習指導要領の中学校の理科では、3年間で95時間の授業時数が増加されたところであり、中学生の科学に対する興味・関心を高め、科学的な見方や考え方を育成するための理科教育の充実・活性化が喫緊の課題となっている。

事業の概要

(1) 中学生サイエンス教室
大学教官、企業技術者、NPO法人関係者等の外部人材を講師として、県内の中学校に派遣する。

①対象校と回数

県内中学校 20回

②授業例等

(例) 超伝導の実験、極低温の世界、化石の観察、ミクロの世界など

(2) 中学生サイエンスフェア

サイエンスショーや科学実験体験コーナーを開催する。

①対象者と回数

中学生 150人 × 4会場

②内容

- ・サイエンスショー等の科学実験教室の実施
(例) 強力磁石の世界、空気の不思議な力、火山を科学する、気体の性質?
- ・高等学校科学部等と連携した科学実験体験コーナーの実施
(例) 楽しい化学反応、不思議な光の世界、-196℃の世界、植物の組織培養など

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	基礎学力の向上				
指標	基礎学力調査の正答率の向上	単位	%		
目標値	現状値				
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
70.0	68.1	66.0	67.5	66.2	63.7

事業費

(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 予算				1,600	1,890
事業費 決算				1,547	1,843
一般 予算				1,600	1,890
財源 決算				1,547	1,843
事業費累計		0	0	1,547	3,390

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	学校に講師を派遣し、発展的な内容の授業を行うサイエンス教室では、実施校の生徒86%が「理科への興味・関心が高まった」という回答を寄せている。また、サイエンスフェアについては、県内4会場に約600人の中学生を集めて実施した。サイエンスショー及び科学実験体験コーナーにおいても、発展的な内容の実験を中心に行い、生徒の理科への興味を高め、科学的な見方や考え方を育成することにつながった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	平成24年度完全実施となる新学習指導要領では、中学校の理科の学習内容の充実が図られている。そのため、中学校の理科においては、より一層生徒の興味・関心を高め、科学的な見方や考え方を育てる機会を増やすことが重要であることから、中学生が仲間と協力して科学に関する課題を解決する「中学生サイエンスチャレンジ」を実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	魅力ある学校づくり推進事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課		
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画				成 職・氏名	指導主事 渡辺 知子	
						者 電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5575		

1 事業の背景・目的

「石川の教育振興基本計画」の基本目標及び重点戦略に基づき、施策実施に取り組む教育活動への支援を通じて、魅力ある学校づくりを推進する。

2 事業の概要

(1) 魅力ある県立学校づくり推進事業

① 施策の展開・実現を図るテーマを設定し、それらに関する県立学校の教育活動の企画を募集し、優れた企画に対し経費的な支援を行う。

・テーマ

石川の自然を生かした環境教育、読書活動
キャリア教育、健康や体力をはぐくむ教育
文化・芸術活動、その他(学校独自のもの)

② 各学校から提出された企画を審査の上、決定する。

平成23年度の事業実施校(テーマ・配分額)

羽咋工業高等学校(C:キャリア教育・1,000千円)

金沢西高等学校(B:読書活動・900千円)

宝達高等学校(C:キャリア教育・900千円)

加賀高等学校(F:その他(心の教育の充実)・800千円)

大聖寺実業高等学校(C:キャリア教育・700千円)

羽咋高等学校(C:キャリア教育・700千円)

(2) 魅力ある学校づくり実践事例発表大会

・11月7日(月)文教会館にて開催。

3 事業開始年度

平成23年度

(参考) 石川の学校教育振興ビジョン推進事業:平成16年度～22年度

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B
課題	特色ある学校づくりの推進		
指標	特色ある教育課程編成校の割合	単位	%
目標値	現状値		
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
70.0	55.0	64.0	68.6
			平成22年度
			70.8
			平成23年度
			72.7

事業費

(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 予算					5,047
事業費 決算					5,026
一般 予算					5,047
財源 決算					5,026
事業費累計	0	0	0	0	5,026

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	事業実施校においては、学校・学科の特色や生徒の実態を踏まえ、地域と連携した特色ある教育活動が行われ、魅力ある学校づくりが推進された。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	「石川の教育振興基本計画」を具現化する魅力ある学校づくりを推進するため、今後も引き続き、各学校の創意工夫ある取組に対して支援を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	七尾東雲高等学校演劇科特別授業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	指導主事 渡辺 知子
						者 電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5583

事業の背景・目的

- (1) 高校再編整備の一環として、県立中島高等学校普通科演劇コースを専門学科に格上げし、平成20年4月に県立七尾東雲高等学校に演劇科(全国募集)を設置した。
- (2) 演劇科の設置にあたっては、専門学科に見合った教育課程を編成し、より専門的な教育を展開することとしている。演劇専門科目の中で、学校設定科目「演劇実習」を実施することにより、実践的な演劇の表現力を養う。

事業内容

学校設定科目「演劇実習」の実施

- 俳優や演出家等を特別講師とする講義や実習を短期間集中的に実施し、プロの指導を直接受けることによって、実践的な演劇の表現力を養う。
- 講師には、旧中島町とのつながりも考慮し、仲代達矢氏、無名塾塾員及び原田一樹氏(劇団キンダースペース主宰)等。

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	特色ある学校づくりの推進				
指標	特色ある教育課程編成校の割合	単位	%		
目標値	現状値				
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
70.0	54.0	64.0	68.6	70.8	72.7

事業費

(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 予算	2,000	2,695	3,305	3,856	3,856
事業費 決算	2,000	2,674	2,674	3,305	3,856
一般 予算	2,000	2,695	3,305	3,856	3,856
財源 決算	2,000	2,674	3,305	3,856	3,856
事業費累計	2,000	4,674	7,979	11,835	11,835

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成23年度は、1～3年生に対し、無名塾と劇団キンダースペースの俳優による「演劇実習」の特別授業を計7回実施している。無名塾による授業では、演劇に対する心構えと演技の基礎を学び、劇団キンダースペースの授業では、ワークショップ的手法により、自己表現と芝居の創作方法を学んだ。生徒の成長する姿から、「自己表現力やコミュニケーション能力の育成」という学科の教育目標に向けて、着実に成果が上がっていると言える。また、3年生に対する発展的学習として、専門家による舞台技術演習も行うことができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	各学年において「演劇実習」を開講し、1年生は演劇表現の基礎を学ぶこと、2年生は、舞台での表現技術を発展的に学び、3年次の卒業公演につなげること、3年生は学年末に向け、演劇学習の総まとめとしての作品づくりを行うことを目標とする。各学年の経験の差が大きいことから、学年に対応した指導が必要である。また、実践的な演劇の表現力を養うためには、ワークショップ的手法が有効であることから、8～10名単位でのグループプレッセンを継続して実施したい。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	外国人講師招へい事業	事業開始年度	S62	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	課長補佐 東 典子
						者 電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5589

事業の背景・目的

高等学校・中学校の外国語(英語)教育における「聞くこと」「話すこと」及び「書くこと」の言語活動について、外国青年を外国語指導助手として招へいし、生徒にネイティブ・スピーカーの生きた外国語(英語)を学ばせ、外国語(英語)によるコミュニケーション能力の育成と異文化理解の推進を図る。

また、外国語教育の多様化の観点から、中国語の外国語指導助手を高等学校(金沢辰巳丘高校中国語コース)に平成12年度から配置し、中国語学習者の実践的なコミュニケーション能力を育成している。

事業の概要

(1) 事業の内容

外国語指導助手(ALT)を県立学校に配置し、高校生や中学生の外国語指導にあたらせる。
また、県教育センターに配置し、教員の研修講座やALTの研修講座の企画、運営にあたらせる。

(2) 配置の計画

配置場所	県立高校	県立中学校	県教育センター	計
人 H20年7月まで	56人	1人	1人	58人
数 H20年8月以降	42人	1人	1人	44人

(3) 複数配置 外国語コース、国際コース等を設置する高校、大規模校に2名(3名)配置

- ・H7～ 金沢辰巳丘高校(外国語コース)
- ・H8～ 金沢西高校(国際コミュニケーション)
- ・H9～ 金沢伏見高校(国際文化コース)、金沢錦丘高校
- ・H10～H20 大聖寺高校(人文国際)
- ・H11～ 金沢二水高校、野々市明倫高校(～H21)
- ・H12～ 金沢泉丘高校、金沢辰巳丘高校(外国語コース中国語に1名)
- ・H14～ 小松高校
- ・H15～ 金沢桜丘高校
- ・H16～H20 羽咋高校

(4) 期待される効果

- ・外国語指導助手のチーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業が可能となり、生徒に外国語でコミュニケーションを図ろうとする態度が備わる。
- ・外国語指導助手との交流を通して、国際理解が深まり、多様な民族が共生する現代世界の動向を理解し、異文化の中で自己を見つめ、主張できる資質が育成される。

(5) その他

外国人講師招へいの経緯

- ・S52年～ 文部省の米国人英語指導主事助手制度として始まる。
- ・S62年～ 文部省、外務省、自治省及び地方公共団体の4者協力による「語学指導等を行う外国青年招致事業」となる。

これまでの見直しの状況

- ・外国語指導助手の市町雇用を促す。
- ・教育事務所配置の外国語指導助手を削減し0名とした。
- ・平成20年夏からは11校に、平成21年は8校、22年、23年は7校にALTを配置することができず、近隣の学校に定期出張を要請した。

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	国際理解教育の推進					
	指標	県内の英検準2級以上合格者の割合	単位 %			
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	25.0	21.4	18.2	18.7	15.1	11.4

英検準2級以上合格者の割合が低下している理由

・英検の受験者数が減ったことにより、合格者の数も減ったため。
(英検以外のGTEC等の英語のコミュニケーション能力を測定する試験を学校で団体受験する生徒が増えた)

事業費

(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 予算	279,901	224,083	210,754	209,613	209,022
事業費 決算	279,162	223,994	210,090	208,479	208,744
一般 予算	279,901	224,083	210,754	209,613	209,022
財源 決算	279,162	223,994	210,090	208,479	208,744
事業費累計	5,422,837	5,646,831	5,856,921	6,065,400	6,274,144

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	外国語指導助手とのチーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業を実施することで、生徒の実践的コミュニケーション能力の育成に資する。特に、生徒の英語学習に対する意欲、リスニング、スピーチレベルの向上が見られ、実践的コミュニケーション能力の伸長がうかがわれる。また、日常的に英語でコミュニケーションを取ることができる環境と、より良いチーム・ティーチングへの取組は、教師の英語運用能力や指導力を向上させる上でも大変有益である。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	外国語指導助手との交流を通して、国際理解が深まり、国際社会の中で自己を見つめ主張する態度が育成される。また、平成25年度には高校の新学習指導要領が完全実施され、授業を実際のコミュニケーションの場とするため、「授業は英語で行うことが基本」となる。このような状況の中、外国語教育の一層の充実のため、外国語指導助手をより有効に活用していく。具体的には、授業のみならず、評価の場面でもALTを活用するため、来年度より定時制高校を含む全県立高校でALTとのチームティーチングを行うこととした。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 盲・ろう学校サテライト教室設置事業	事業開始年度 H17年度	事業終了予定年度	作 組 織 教育委員会 学校指導課
	根拠法令・計画等	「新障害者基本計画・重点施策実施5カ年計画」 「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」	
			成 職・氏名 指導主事 瀬川 真司
			者 電話番号 076 - 225 - 1829 内線 5590

事業の背景・目的
七尾特別支援学校珠洲分校及び輪島分校内のサテライト教室を継続し、奥能登地域の視覚障害、聴覚障害の児童生徒や幼児の指導及び保護者の支援を行う。

事業の概要
サテライト教室の相談事業の実施
H17. 4に開設した珠洲分校及び平成22年度に開設した輪島分校のサテライト教室において、奥能登地域における視覚障害、聴覚障害の幼児児童生徒及び保護者や保育士等のニーズに応え、相談機能の充実を図る。

珠洲分校サテライト教室対象者:6人	輪島分校サテライト教室対象者:5人																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>学校</th> <th>対象者</th> <th>回数</th> <th>曜日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>盲学校</td> <td>3人</td> <td>月2回</td> <td>木曜日</td> </tr> <tr> <td>ろう学校</td> <td>3人</td> <td>月3回</td> <td>金曜日</td> </tr> </tbody> </table>	学校	対象者	回数	曜日	盲学校	3人	月2回	木曜日	ろう学校	3人	月3回	金曜日	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>学校</th> <th>対象者</th> <th>回数</th> <th>曜日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>盲学校</td> <td>2人</td> <td>月2回</td> <td>水曜日</td> </tr> <tr> <td>ろう学校</td> <td>3人</td> <td>月3回</td> <td>木曜日</td> </tr> </tbody> </table>	学校	対象者	回数	曜日	盲学校	2人	月2回	水曜日	ろう学校	3人	月3回	木曜日
学校	対象者	回数	曜日																						
盲学校	3人	月2回	木曜日																						
ろう学校	3人	月3回	金曜日																						
学校	対象者	回数	曜日																						
盲学校	2人	月2回	水曜日																						
ろう学校	3人	月3回	木曜日																						

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	特別支援教育の充実					
指標	特別支援学校高等部の卒業生の就職内定率			単位	%	
目標値	現状値					
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
100	81.6	79.2	92.3	97.4	97.1	
事業費						
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	1,977	1,998	1,598	1,571	1,433	
予算	1,977	1,821	1,581	1,422	1,397	
決算	1,977	1,998	1,598	1,571	1,433	
財源	1,977	1,821	1,581	1,422	1,397	
決算	1,977	1,821	1,581	1,422	1,397	
事業費累計	10,842	12,663	14,244	15,666	17,063	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	・七尾特別支援学校珠洲分校及び輪島分校でのサテライト教室における専門的な相談・支援により、これまで金沢市にある盲学校、ろう学校への相談等に通っていた視覚障害・聴覚障害のある子どもの保護者の負担軽減を図ることができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	・サテライト教室における相談・支援は、奥能登地域に居住する保護者の安心感、負担軽減につながるるとともに、関係者から大きな支持を受けており、今後も継続して取り組む。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	特別支援教育拠点化事業	事業開始年度	H12	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	H19「特別支援教育の推進について(通知)」文部科学省			成 職・氏名	主任指導主事 江川 周一
						者 電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5577

事業の背景・目的

特別支援学校教員の専門性を生かし、幼稚園、保育所、小・中・高等学校の要請に応じて、担当教員が相談・支援を行うなど、特別支援学校の地域における特別支援教育のセンター的機能の充実を促進し、障害のある子どもへの指導・支援の充実と教員の資質向上に努める。

事業の概要

(1) 専門相談員派遣

幼稚園、保育所、小・中・高等学校に在籍する障害のある幼児児童生徒の担任の要望に応じ、特別支援学校から専門相談員を派遣して相談に応じる。
(視覚、聴覚、肢体不自由、知的、病弱、発達障害等に対応)

(2) 特別支援学校の指導力向上事業

特別支援学校に在籍する児童生徒の重度化・多様化の状況を踏まえ、一人一人の教員が客観的科学的なアセスメントに基づく指導計画の立案や個に応じた授業を実施するための専門性と授業力の向上について授業研究を通して身に付ける。

①研究校 明和特別支援学校 いしかわ特別支援学校

②内容

- ア スーパーバイザーによる授業診断と助言
- イ 計画的な授業研究会の実施

(3) 重度重複支援

日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する特別支援学校に看護師を配置し、主治医の指示を受けて、該当児童生徒の医療的ケアにあたる。

対象校: いしかわ特別支援学校、小松瀬領特別支援学校、明和特別支援学校、錦城特別支援学校 計4校
対象児童生徒: 23名

看護師の配置: 看護師7名配置

- 内容
- ① 運営協議会の開催(県、年1回)
 - ② 校内委員会の設置(学校、年2回)
 - ③ 医療的ケアをはじめとする重度重複障害の研修実施(年1回)

これまでの見直し状況

- ・特殊教育地区研修会及び学校ボランティア養成講座はH17年度で廃止
- ・これまでの医療的ケアサポート事業を重度重複支援とし、H18年度本事業に含める
- ・特別支援学校指導力向上事業をH19年度より本事業に含める
- ・特別支援学校理解・啓発事業は、H19年度で廃止
- ・巡回相談員養成研修会はH20年度で廃止

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	特別支援教育の推進				
指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	単位	%		
目標値	現状値				
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
100.0	81.6	79.2	92.3	97.4	97.1

事業費

(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 予算	2,939	2,614	2,420	2,871	3,310
事業費 決算	2,532	1,779	1,888	2,646	3,269
一般 予算	2,939	2,614	2,420	693	716
財源 決算	3,172	1,779	1,888	689	716
事業費累計	26,454	28,233	30,121	32,767	36,036

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	・特別支援学校の専門相談員が幼稚園、小・中学校等からの相談依頼に対応した。専門相談員による派遣回数は40回、相談件数は580件、昨年度より増加した。 ・医療的ケアを必要とする児童生徒が、学校で必要に応じて学校看護師から医療的ケアを受けることができ、安全で安心できる学校生活を送ることができた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	・幼稚園、小・中学校等で幼児児童生徒の対人関係のトラブルや問題行動等に対する指導・支援の意識が向上しており、相談の依頼は今後も継続していくと考えられる。特別支援学校は、地域における特別支援教育の拠点校として、今後も障害のある子どもへの適切な指導と支援を行っていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害のある生徒のインターンシップ促進事業	事業開始年度	H18	事業終了予定年度		作 組 織	教育委員会 学校指導課
		根拠法令 ・計画等	学習指導要領、障害者基本法			成 職・氏名	指導主事 瀬川 真司
						者 電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5590

事業の背景・目的

- ・近年の経済情勢や産業構造の変化により、特別支援学校生徒の一般企業への就職が困難な状況にある。
- ・本県では、H22年度の一般就労希望者の内定率が97.4%と前年度より増加したものの、震災等の影響もあり依然として厳しい状況である。
- ・就労に係わる関係機関等の連携協力を図るとともに、インターンシップの改善充実に取り組み、就労促進に努める。また、一般就労希望生徒の働く力を身につけるとともに、教員の職業教育における指導力を向上させる。

事業の概要

1 趣 旨

教育・労働・福祉など、就労に係わる関係機関等による連携協力体制を構築し、効果的なインターンシップ等のあり方や就労に至るまでの支援を見直し、インターンシップの改善充実と就労率向上を図る。
 <事業対象校> 盲学校、ろう学校、明和特別支援、いしかわ特別支援、錦城特別支援、小松特別支援、七尾特別支援、輪島分校、珠洲分校、医王特別支援 計8校2分校

2 内 容

- (1) 雇用促進セミナーの開催
ハローワークと連携し、特別支援学校で雇用促進セミナーを開催する。
- (2) プレ実習の実施
円滑な職場実習の実施に向け、事前実習を行う。
- (3) 外部講師の活用
外部講師による作業技術やマナー等に関する研修を行う。
- (4) 就労サポーターの派遣
職業教育の取組についてアドバイスや支援をいただく。
- (5) 職場見学(体験)、卒業後の追指導の実施
- (6) 就労支援担当者資質向上研究会の開催
特別支援学校の進路担当及び作業学習担当者の作業分析、作業評価の力を高めるためにジョブコーチから指導・助言を受ける。
県内外からジョブコーチを招聘し、年間継続して5回実施する。作業学習授業研究会や治具コンクールを行う。

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	特別支援教育の推進					
	指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	単位 %			
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	100	81.6	79.2	92.3	97.4	97.1

事業費

(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 予算	1,602	2,695	3,322	3,003	2,305
事業費 決算	1,602	2,543	3,226	2,833	2,283
一般 予算	1,602	2,695	3,322	3,003	2,305
財源 決算	1,602	2,543	3,226	2,833	2,283
事業費累計	2,802	5,345	8,571	11,404	13,687

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・本実習の前にプレ実習を実施することにより、生徒は職場に慣れ、教員も企業との関係を作ることができ、実習をスムーズに行うことができた。 ・就労サポーターの特別支援学校への派遣により、作業学習の内容や指導体制の見直しを図ることができ効果的であった。 ・教員は就労支援担当者資質向上研究会での講義・演習により資質の向上につながっており、治具の工夫や改善も見られた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校生徒の一般就労希望者の進路実現は重要な課題である。そのためには、生徒の高等部入学時からの計画的・継続的な職業教育の取組が必要である。 ・今後も、作業学習の改善・充実を図るとともに、教員の職業教育における指導力の向上に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	洋上スクール体験学習	事業開始年度	H3	事業終了予定年度		作成者	組織名	石川県教育委員会学校指導課			
		根拠法令・計画等					職・氏名	指導主事 田中 宏志			
						電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5569				

<p>事業の目的</p> <p>県立能登高等学校練習船「加能丸」に乗船し、洋上体験学習を行うことにより、心身を鍛え、協力の大切さなど体得するとともに、県内小学生及び中学生相互の交流を図る。</p> <p>事業の概要</p> <p>1 佐渡島3日コース(2泊3日) 4航海(7月下旬～8月上旬)</p> <p>① 対象 県内の小学生(5, 6年生)、中学生 (学校長から推薦された児童生徒) 156名(39名×4コース)</p> <p>② 日程 1日目 七尾港出港→洋上学習→佐渡小木港入港→交歓会 2日目 佐渡島内見学及び体験学習 3日目 佐渡小木港出港→洋上学習→七尾港入港</p> <p>③ 指導員 加能丸乗務員、県立能登高等学校教職員、養護教諭、県教育委員会関係者</p> <p>④ 参加費 一人当たり 7,000円</p> <p>2 七尾湾・富山湾1日コース 2航海(7月下旬～8月上旬)</p> <p>① 対象 県内の小学生(5, 6年生)、中学生 78名(39名×2コース)</p> <p>② コース 七尾港→七尾湾・富山湾(洋上学習)→七尾港</p> <p>③ 指導員 加能丸乗務員・県立能登高等学校教職員・県教育委員会関係者</p> <p>④ 参加費 一人当たり500円</p> <p>これまでの見直し状況</p> <p>この事業における洋上体験は、本県の子どもたちにとって貴重な体験となっている。 平成18年度から七尾湾・富山湾1日コースを追加する。</p>	施策・課題の状況						
	施策	教育内容の充実				評価	B
	課題	体験活動の充実					
	指標	参加児童・生徒の満足度				単位	%
	目標値	現状値					
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	100.0	94.0	98.6	98.3	100.0	100.0	
	事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	事業費 予算	3,580	6,193	6,267	6,108	5,762	
事業費 決算	3,449	5,572	6,126	6,072	5,762		
一般 予算	2,838	5,136	5,136	4,977	4,672		
財源 決算	2,707	4,530	5,075	4,977	4,672		
事業費累計	39,099	44,671	50,797	56,869	62,631		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	児童生徒にとって洋上体験は、日常生活では味わえない貴重なものであり、子どもたちに規律ある行動や協力し合うことの大切さを体得させる上で有用性が高い。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	今年度をもって加能丸を利用した洋上体験事業は終了するが、本事業の趣旨を生かした取組は、児童生徒にとって日常生活では味わえないものであり、その有用性は高い。来年度以降は、環境学習や社会性の育成等を目的とした海洋体験活動推進事業を生涯学習課において行うこととなっており、これまでの成果と課題を踏まえ、より充実した活動になるよう連携を図っていく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ道徳教育推進事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	指導主事 日向 正志
						者 電話番号	076 - 225 - 1827 内線

事業の背景・目的

近年、生命尊重の心の不十分さ、自尊感情の乏しさ、公共心の低下等が指摘され、道徳教育の充実が求められている。また、学習指導要領の道徳教育の目標においては、伝統と文化の尊重、我が国と郷土を愛する心などが示されており、このことをふまえて魅力的な教材の開発・活用による創意工夫ある指導への配慮も示されている。

郷土を愛する心や生命尊重・思いやりの心・公共心等の道徳性を育むため、「いしかわ版道徳教材」を開発するとともに、幼稚園から高等学校における児童生徒の発達段階に応じた道徳教育を推進するための取組を展開し、本県道徳教育の充実を図る。

事業の概要

【具体的な取組1】

「いしかわ版道徳教材」の開発・作成(H23・24年度)

- ・郷土の先人の伝記・逸話、自然、伝統文化や県内の身近な素材を活用し、児童生徒の心に響く「いしかわ版道徳教材」を開発する。
- ・教材作成委員会の設置(委員:学識経験者・学校関係者・教委関係者等)
- ・内容構成の検討、資料収集、教材開発等を行う。

【具体的な取組2】

児童生徒の発達段階に応じた道徳教育の推進

- 幼稚園……幼児の道徳性の芽生えを培うための保育の公開、事例報告をとおして研究協議等
 - ・道徳性を培うためのその取組を評価し、小学校との連携を図る。
- 小中学校…「道徳の授業」「地域との連携」の推進に向けた取組
 - ①全ての小中学校において、意図的・計画的に道徳の授業を公開する。
 - ・道徳の授業を公開することにより、保護者や地域の方々に道徳教育への理解を図る。
 - ②「道徳教育連携・推進講座」の実施
 - 開催 全市町(19市町)
 - 内容 ・地域教材やゲストティーチャーの活用、保護者参加型の授業等に取り組み、道徳の授業の質を高め、道徳の時間の活性化を図る。
 - ・意見交換を通して、家庭・学校・地域社会が一体となった道徳教育を推進する。
- 高等学校…高等学校における道徳教育の在り方に関する研究協議等

これまでの見直し状況

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	道徳教育の充実				
指標	道徳教育の授業公開学校数	単位	%、校		
目標値	現状値				
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
100%	28.8%	100%	100%	100%	100%
小中全校	89	323	322	322	319

事業費

(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 予算		333	552	482	7,546
事業費 決算		333	551	418	7,510
一般 予算		333	552	0	0
財源 決算		333	551	0	0
事業費累計		333	884	1,302	8,812

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	本事業により、道徳の授業公開等がすすみ、保護者や地域の人々に道徳教育の理解を図る機会が増えた。このことにより、保護者や地域の人々との交流を深めることにもつながり、学校及び家庭、地域社会における豊かな心を育む道徳教育の充実がすすめられているところである。また、いしかわ版道徳教材の作成に伴い、県内各地域の題材の掘り起こしが図られてきている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	小学校低学年用のいしかわ版道徳教材を作成・配付したが、今後は他学年の教材開発をすすめていくことが必要である。また、道徳教育推進拠点校では、教材の効果的な活用の研究に取り組む必要がある。 幼稚園や高等学校においては、研究協議会等を開催することにより、発達の段階に応じた道徳教育の在り方について理解し、効果的な取組を重ねることが大切である。 これらのことにより、引き続き道徳教育の充実を図っていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	人権教育副読本作成事業	事業開始年度	H10	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	指導主事 谷口 雅一
						者 電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5588

事業の背景・目的

人権教育を充実・推進し、心豊かな児童生徒を育てることは、今日の教育の大きな課題となっている。しかし、人権教育は道徳のように独立した時間が確保されておらず、また、教科書も定められていないことから、統一的な共通理解を図るために、「人権教育」の副読本を作成し、生徒の人権感覚を磨き、人権意識の高揚を図る。このことは、啓発活動において学校教育の果たす役割の大きさを指摘している「人権教育・啓発に関する基本計画」(平成14年3月閣議決定)の趣旨にも合致している。

事業の概要

1. 配付対象 高等学校1年生
2. 印刷部数 16,300部(A4判、36頁)
3. 副読本の内容
 - ・国内行動計画で取り上げられている重要課題についての解説
 - ・人権に関する基本的事項を理解し、差別や偏見を克服することのできる実践的な態度を醸成するような内容
 - ・日頃、見落としがちな人権侵害の例や人権意識の高揚を図る題材
 - ・人権教育は、国語、地歴・公民、英語、特別活動等で指導されているが、不足するものを補完するもの
4. 期待される効果
 - (1) 近い将来、大学進学や就職等で自立して生活する生徒が、同和問題を始めとする様々な人権問題と直面したり、あるいは人権侵害の当事者や被害者となることも考えられる。この副読本の配付により、人権問題の基本的な理解と、人権問題を解決しようとする態度を育成することが可能である。また、人権教育講話の折には、事前学習の資料として副読本を利用する学校もあり、有効活用が図られている。
 - (2) 指導する教職員においては、生徒の指導のみならず、まず人権全般の理解が必要である。各学校における人権啓発の材料として有効活用されるよう、人権教育推進会議で説明をしておき、今後副読本の利用がさらに進むことが考えられる。

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	人権教育の推進				
指標	人権教育副読本の高校1年生への配付、人権教育実施校	単位	人、校		
目標値	現状値				
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
全員	全員	全員	全員	全員	全員
19校	13校	14校	15校	16校	17校

事業費

(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 予算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
事業費 決算	2,000	1,876	2,000	2,000	2,000
一般 予算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
財源 決算	2,000	1,876	2,000	2,000	2,000
事業費累計	20,000	21,876	23,876	25,876	27,876

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	「人権教育副読本」は、高等学校1年生全員に配付し、高等学校在学中3年間の授業等で使用してもらうことにしているが、人権問題の基本的理解や問題解決について考える授業等や人権教育講話の事前学習等に有効に活用されている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	人権教育は、道徳のように独立した時間が確保されておらず、教科書も定められていない。人権教育を進めていく際に、人権問題についての統一的な共通理解を図るために本事業を継続して実施していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	人権教育推進事業	事業開始年度	H7	事業終了予定年度		作 組 織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	指導主事 谷口 雅一
						者 電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5588

事業の背景・目的

小学校及び中学校より人権教育研究推進校を指定し、人権教育の諸問題について課題設定、研究を実施する。研究成果や課題は、公開授業や報告書により公開し、石川県全体の人権教育の改善に繋げる。

事業の概要

- 研究推進校の活動
 - 啓発講演会の開催(対象:生徒、教職員、保護者)
 - 校内研修会の開催
 - 研修成果報告書の作成
- 研究課題
 - 「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」ができる人権感覚を身に付けた児童生徒の育成
 - 児童生徒の人権感覚を健全に育てていくための「学習活動づくり」や「人間関係づくり」についての研究
 - 同和問題をはじめとする様々な人権課題について、正しい知識をもった児童生徒の育成
- 交付先 市町
 - ・穴水町
 - ・七尾市
- 補助率 1/2
- 補助額 202千円×1/2×2校=202千円
- 期 間 2カ年
 - ・穴水町立向洋小学校 (22～23)
 - ・七尾市立田鶴浜中学校 (23～24)

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	人権教育の推進				
指標	人権教育副読本の高校1年生への配付、人権教育実施校	単位	人、校		
目標値	現状値				
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
全員	全員	全員	全員	全員	全員
19校	13校	14校	15校	16校	17校

事業費

(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 予算	202	202	202	202	202
事業費 決算	202	202	202	202	202
一般 予算	202	202	202	202	202
財源 決算	202	202	202	202	202
事業費累計	2,678	2,880	3,082	3,284	3,486

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	人権教育実施上の問題点について研究し、報告書の作成、研究発表会を実施している。これにより、人権教育の改善に役立つ成果が期待され、研究結果を公表することで、人権教育の充実・改善に役立てることが期待できる。平成22年に発表された『人権教育の指導方法に関する「第三次とりまとめ」』を生かした実践研究は全ての学校で行われるべきであるが、拠点校的に研究指定校を配置することで、人権教育の改善・普及を図ることが期待できる。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	人権教育の改善を図るためには、学校において人権教育実施上の問題点について実際に研究する必要がある。また、実践的な研究をするためには、1校あたり指定期間が2年間が必要。人権教育の研究拠点校として、少なくとも全市町において指定校をつくる必要があるため、本事業を継続して実施していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	生徒指導サポーター派遣 (スクールソーシャルワーカー活用事業)	事業開始年度	H12	事業終了予定年度		作 組 織	教育委員会学校指導課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	課長補佐 櫻井 壽夫
						者 電話番号	076 - 225 - 1826 内線 5564

事業の背景・目的

最近の県内中高生による暴力事件の発生など、児童生徒の問題行動等が深刻な状況にあり、学校における生徒指導上の対策が課題となっている。そのため、生徒指導サポーターを配置し、学校の要望等により、生徒指導担当教諭、学級担任などへの支援等、学校における生徒指導に対する支援体制の強化に資する。また、家庭への働きかけや、児童相談所等関係機関との連絡調整を密に行い、課題解決への対応を図る。

事業の概要

1 生徒指導サポーターの委嘱及び配置

(1)生徒指導サポーターは

- ・生徒指導等の学校教育経験者
- ・警察、家庭裁判所、児童相談所、少年補導センター等勤務経験者で少年非行問題に造詣のある者
- ・学校、地域等の実情に明るく、青少年の健全育成に意欲のある者

(2)生徒指導サポーターの配置

- ・学校指導課 9人
- ・小松教育事務所 4人
- ・中能登教育事務所 1人
- ・奥能登教育事務所 1人

} 15人配置

2 生徒指導サポーターの業務

- (1)問題行動等がみられる児童生徒に対して、生徒指導担当教諭、学級担任等が行う指導に関する支援
- (2)児童生徒への直接的な指導又は相談
- (3)教員の家庭訪問に同行しての保護者に対する支援
- (4)学校と関係機関との仲介及び連携
- (5)その他学校での生徒指導上必要な支援

3 学校への派遣

- (1)生徒指導上の支援が必要な学校に生徒指導サポーターを派遣する。ただし、市町立学校は市町教育委員会が要請。
- (2)派遣の形態は、巡回訪問する形態が原則。
- (3)派遣校数(23年4月現在)
 - ・小学校 11校
 - ・中学校 33校
 - ・高等学校 8校

} 52校派遣

4 勤務形態

月概ね7日、1日7時間45分勤務を基本とする。ただし生徒指導上必要があり勤務時間を分割する場合は、7時間45分をもって1日とする。

これまでの見直し状況

平成12年度は9月補正計上、平成13年度以降は通年事業費ベース
平成16年度に報償費1日100円削減、平成18年度予算に報償費1日100円削減
平成22年度に生徒指導サポーターの人員を10名から15名に増員するとともに、職務内容に「教員の家庭訪問に同行しての保護者に対する支援」及び「関係機関と連携」を追加

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	非行防止・健全育成の推進				
指標	児童・生徒の暴力行為件数	単位	件		
目標値	現状値				
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
150	189	197	212	261	225

事業費

(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 予算	12,267	10,458	10,997	13,291	13,291
事業費 決算	11,657	10,417	10,605	13,204	13,182
一般 予算	10,519	10,458	10,997	8,861	8,861
財源 決算	9,909	10,417	10,605	8,803	8,788
事業費累計	99,106	109,523	120,128	133,332	146,514

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	生徒指導サポーター派遣により、学校と関係機関との迅速で適切な連携が進み、学校のみが対応していた問題行動対応等が解決に繋がるケースが見られる。また、幅広い識見や少年保護法制機関等の関係機関との連携や情報交換により、生徒指導教諭や問題生徒及びその保護者への直接的支援はもとより非行防止やいじめ防止等に役立っている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	将来を担う児童生徒の健全育成のためには、学校での問題事案や児童生徒の非行を未然に防止することが緊急の課題である。そのために学校全体の規範意識を向上させるべく、生徒指導担当教諭と生徒指導サポーターが連携しての生徒指導体制の確立を図り、学校全体への支援の強化に努め、問題行動が起きにくい環境を整える必要がある。今後も事業の拡大と充実に取り組むことはとても重要であるため、生徒指導サポーターをさらに2名増員することとする。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	児童生徒のネットトラブル未然防止事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作	組織名	教育委員会 学校指導課
		根拠法令 ・計画等				成	職・氏名	指導主事 木森 勇二
						者	電話番号	076 - 225 - 1826 内線 5564

1 事業の背景・目的

ブログ、プロフなどの掲示板や「学校裏サイト」に誹謗中傷を書き込む「ネット上のいじめ」が、深刻な問題となっている。平成20年10月に本県で実施した、児童生徒対象の携帯電話に関するアンケート調査の結果においても、「ネット上のいじめ」の被害経験が約2,000人、加害経験が約1,400人という実態が明らかとなり、早急な対応が迫られている。

また、「出会い系サイト」等の有害サイトにアクセスし、犯罪に巻き込まれる事案も跡を絶たない。

そのため、県内公立高校の情報技術に堪能な教員、県警、弁護士等による「ネットチェッカーズいしかわ」を設置し、ブログやプロフなどの掲示板への書き込みを巡視する一方、学校への情報発信等を行い、ネットトラブルへの適切な対応や未然防止を図る。

2 事業の概要

(1) チーム構成員

- 県内公立高等学校の情報技術に堪能な教員 8名
- アドバイザー 3名
 - 警察本部サイバー犯罪対策室員
 - 警察本部少年サポートセンター少年警察補導員
 - 弁護士

(2) 活動内容

- 教員がネットパトロールを実施し、掲示板や「学校裏サイト」への悪質な書き込み等の発見に努める。必要によっては、アドバイザーに相談し、対応する。
- ブログやプロフなどの掲示板、「学校裏サイト」、有害サイトなどの実態に関する情報や、ネット被害への対処法等を学校へ発信する。
- ネットトラブルに関する相談を受け付け、アドバイザーの協力を得ながら対応する。
- ネットトラブル防止に向けて、児童生徒、教員、保護者への啓発活動を行う。

(3) 活動場所

- 県教育センター内

(4) 活動形態

- 週2回、半日単位でネットパトロール、連絡会等を実施する。(1回につき4人が担当する。)

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	非行防止・健全育成の推進				
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数	単位	件・人		
目標値	現状値				
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
全国上位	1.84	1.72	1.52	1.64	1.63
1,000	2,072	1,549	1,081	1,287	1,176
1,300	1,672	1,539	1,471	1,469	1,506

事業費

(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 予算			1,500	692	612
事業費 決算			1,423	642	612
一般 予算			1,500	692	612
財源 決算			1,423	642	612
事業費累計	0	0	1,423	2,065	2,677

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ネット上の巡視を教員がすることで、誹謗中傷の書きこみだけでなく、児童生徒として生徒指導上、相応しくない画像や書き込み等の発見ができ、平成23年度の問題ある書きこみ件数は、前年度に比べ減少している。また事後指導として各校においても保護者とともに児童生徒への携帯電話による危険性などを指導することで、二次被害を防ぐとともに、ネット被害の未然防止を図っている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	中学卒業後、携帯電話を所持する生徒が多く、保護者も含め十分な知識や意識がないゆえにネットトラブルに巻き込まれるケースがある。高校入学時には生徒と保護者に対して携帯電話等の使用ルールやマナーまたは情報モラルに関しての指導の徹底を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スクールカウンセラー等活用事業	事業開始年度	H7	事業終了予定年度		作成者	組織名	教育委員会学校指導課			
		根拠法令 ・計画等					職・氏名	主任指導主事 能嶋 太			
						電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5579				

事業の背景・目的 (スクールカウンセラー等)

いじめや不登校など、児童生徒の問題行動等に対応するため、公立の小学校、中学校、高等学校に児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置し、教育相談体制を整備する。

事業の概要

- スクールカウンセラー等の資格要件
臨床心理士、精神科医、大学教授等及び準ずる者(心理臨床業務又は相談業務について経験を有する者で県教育委員会が認めた者)
- 勤務形態
1回4時間、週1回、年間35週140時間を基本とする。
- 勤務内容
・生徒へのカウンセリング
・カウンセリング等に関する教職員及び保護者に対する助言・援助
・児童生徒のカウンセリング等に関する情報収集・提供 等
- 人員及び配置校数
・スクールカウンセラー等58人を小学校29校、中学校74校、高等学校6校の計109校に配置し生徒の支援に当たる。(H22は、61人を小学校29校、中学校72校、高等学校6校の計107校に配置)

事業の目的 (教育相談員の配置)

いじめや不登校など、児童生徒の問題行動等に対応するため、スクールカウンセラーの配置のない公立中学校に教育相談員を配置し、巡回訪問による教育相談活動の充実を図る。

事業の概要

- 教育相談員の資格要件
・教員やスクールカウンセラー等として、学校における教育相談を経験した者
・学校・地域の実情に明るく、教育相談活動に積極的に取り組む意欲のある者
- 勤務形態
1校当たり1回3時間、年間10回を基本とする。
- 勤務内容
・生徒への直接的な相談又は指導
・教育相談担当教諭や学級担任等が行う、いじめや不登校などの悩みを抱える生徒や保護者に対する指導に関する支援
・学校と関係機関(教育支援センター等)との仲介
・その他学校での教育相談上必要な支援
- 人員及び配置形態
教育事務所に相談員を12名程度配置し、スクールカウンセラー等の配置のない中学校20校に巡回訪問指導を行う。

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	いじめ・不登校対策の充実				
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数	単位	%・件・人		
目標値	現状値				
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
産					
全国上位	1.84	1.72	1.52	1.64	1.63
1,000	2,072	1,549	1,081	1,287	1,176
1,300	1,672	1,539	1,471	1,469	1,506

事業費

(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 予算	65,501	64,079	69,148	68,367	69,595
事業費 決算	64,878	63,225	67,919	68,367	69,496
一般 予算	31,692	41,236	45,574	44,642	45,715
財源 決算	31,468	40,646	43,862	44,642	45,649
事業費累計	428,449	491,674	559,593	627,960	697,456

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	いじめ、不登校などの問題行動等が多く発生する中学校では全中学校にスクールカウンセラーまたは教育相談員を配置している。また、いじめ、不登校などの問題行動等の発生件数の多い小学校、高等学校を中心にスクールカウンセラーを配置している。配置校では、積極的にスクールカウンセラーや教育相談員を活用し、不登校の解消、未然防止に効果を上げている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	いじめの認知件数、不登校の発生件数はここ数年減少傾向にあるものの依然相当数あり、児童生徒・保護者のニーズも多様化しており、その対応も多様である。学校現場では、専門的な知識や経験をもつスクールカウンセラーの配置を求めている。今後は1校あたりの配当時数の増及び配置校数の増を図りたい。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	問題を抱える子ども等の支援事業	事業開始年度	H19	事業終了予定年度		作成者	組織名	教育委員会 学校指導課
		根拠法令 ・計画等					職・氏名	指導主事 木森 勇二
						電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5578	

施策・課題の状況								
1 趣旨	全国的に、いじめに対する関心への高まりがある上、依然として問題行動や不登校への対応の充実など学校が抱える課題への対応が、強く求められている。		施策	教育内容の充実	評価	B		
	いじめ、不登校、問題行動等の状況を改善していくためには、関係機関と連携しつつ、特に、未然防止、早期発見・早期対応の取組を充実させることが重要である。		課題	いじめ・不登校対策の充実				
	このため、学校や家庭が抱える課題の中でも特に、いじめ、不登校児童生徒の未然防止、早期発見・早期対応に繋がるような効果的な取組を実施する。		指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数	単位	件・人		
2 事業の内容			目標値	現状値				
(1) 不登校児童生徒の適応指導推進事業			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
いじめ・不登校児童生徒の教育支援センターでの支援に加え、未然防止、早期発見・早期対応のために相談員が学校への巡回訪問を行い、積極的な相談業務を行う。			全国上位	1.84	1.72	1.52	1.64	1.63
① 県立教育支援センター(県内7ヶ所)における研究事業			1,000	2,072	1,549	1,081	1,287	1,176
・いじめ・不登校児童生徒の学校復帰や自立支援の実施			1,300	1,672	1,539	1,471	1,469	1,506
・県立学校への巡回訪問相談			事業費					
・教育支援センター合同研修会の実施			(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(2) 市町立教育支援センターを中心とした適応指導推進事業			事業費 予算	14,900	15,407	14,178	7,570	6,331
いじめ・不登校児童生徒への市町立の教育支援センター等における指導や事業への支援を行う。			事業費 決算	14,900	15,331	9,357	7,370	6,273
① 市町立教育支援センターにおける事業支援(小松市、金沢市、かほく市、輪島市、内灘町)			一般 予算		993	970	1,021	1,021
・いじめ・不登校児童生徒の学校復帰や自立支援の実施			財源 決算		989	968	983	997
② 白山市の「子ども相談室」における事業への支援			事業費累計	14,900	30,231	39,588	46,958	53,289
・子ども自身や保護者からの悩みに対する相談体制の整備			評価					
・子どもをとりまく環境についての調査			項目	評価	左記の評価の理由			
・不登校児童生徒の学校復帰や自立支援の実施			事業の有効性	B	平成23年度の不登校児童生徒数は、前年度に比べ37人増加しているが、小中学校では31人減少している。これは教育支援センターが学校との連携や、関係機関とのスムーズな連携に努めているがからと思われる。また、研究協議会において情報交換を図り、教育支援センターにおける事例検討会を通じ指導員や相談員の資質が向上している。			
			今後の方向性	継続	不登校児童生徒数は、前年度に比べ増加している。その背景には個々の状況により、専門的な医療を必要としているケースや家庭環境に問題を抱えるなど深刻な状況にある。多様化する児童生徒に対して、関係機関との連携による組織的な支援と、専門的な対応を踏まえ、不登校児童生徒数の減少と不登校児童生徒の未然防止に努める。			

行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名 いじめ相談テレホン設置事業	事業開始年度 H18	事業終了予定年度	作成者 組織名 教育委員会 学校指導課 職・氏名 指導主事 鶴見 隆之輔 電話番号 076 - 225 - 1830 内線 5577
	根拠法令 ・計画等		

1 事業の背景・目的
(1) 目的

いじめは、教師や保護者等の大人の目に映りにくく、子どもの世界に深く潜在する傾向があり、放置しておくときとして深刻な状況に至ることもある。そこで、いじめに悩んでいる子どもたちに対して、休日や夜間を問わずいつでも電話による相談窓口を設けることで、子どもたちの悩みを受け止め、対応を示唆するなどしながら気持ちを和らげることを目的とする。

2 事業の概要

①平日の午前8時半から午後5時15分までは、教育センターで、「いじめ相談テレホン」として、県教育センター教育相談課の指導主事が相談を受ける。
(常時相談員2人体制)

②平日の午後5時15分～翌日午前8時半に、「いじめ相談テレホン」にかかった相談電話は相談員の専用携帯電話に転送し、相談を受ける。
(常時相談員2人体制)

③休日（土・日・祝日）は、24時間体制で相談員の専用携帯電話に転送する。
(常時相談員2人体制)

*相談員の1人は、教育委員会事務局職員で対応する。

これまでの見直し状況
平成23年度に、謝金を、午後6時から翌午前0時までは1時間800円とし、他の時間帯は1時間600円とした。相談手当の変更はなし。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	いじめ・不登校対策の充実					
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				単位	%・件・人
目標値	現状値					
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
全国上位	1.84	1.72	1.52	1.64	1.63	
1,000	2,072	1,549	1,081	1,287	1,176	
1,300	1,672	1,539	1,471	1,469	1,506	
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算	6,760	6,598	6,432	6,257	5,334
	決算	6,534	6,486	6,200	6,194	5,255
一般	予算		4,399	4,288	4,172	3,556
財源	決算		4,324	4,134	4,172	3,503
	事業費累計	6,534	13,020	19,220	25,414	30,669
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	いじめの被害にあった際、友達にも言えない、先生にも言えないと悩んでいる児童生徒が少なくない。その時、その訴えを受け止め相談にのることで、児童生徒や保護者の不安を解消することや、児童生徒や保護者の訴えを学校に情報提供できるなど、いじめの被害拡大の防止に成果を上げている。また、不登校未然防止にも繋がっていく。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	不登校未然防止のためには、早期発見・早期対応に努めることが必要である。特にいじめに関しては適確な対応が求められる。いじめられた場合、誰に相談していいのかわからず自分一人で抱え込み、時として重大な問題を引き起こすことがある。 このような児童生徒のためにも、いつでも、誰でも、どこからでも相談できる体制を整えておくことはこれからも重要であるため、本事業を継続して実施していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	生徒指導・発達障害 サポートチーム派遣事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作 組 織 学校指導課 成 職・氏名 主任指導主事 江川 周一 者 電話番号 076 - 225 - 1829 内線 5586
		根拠法令 ・計画等				

1 事業の背景・目的

不登校や暴力行為など、生徒の問題行動の背景には、家庭や友人関係などの要因が複雑に絡み合っている場合がある。また、発達障害等のある生徒が示す二次障害には、適切に対応すれば防ぐことができる場合が多い。これらの諸問題に対して、カウンセリングや発達障害に関して豊富な知識と経験を有する専門家を学校へ派遣し教職員等を支援することで、問題を抱える生徒が学校生活に適応できるようにする。

2 事業の概要

(1) サポートチーム派遣

① 対象

- ・県立学校

② 活動内容

- ・不登校や暴力行為など問題行動や発達障害のある生徒に対する学校の支援体制についての指導・助言
- ・生徒及び保護者への相談並びにカウンセリング
- ・学校、家庭での対応と関係機関との連携

③ 派遣の方法・期間など

- ・校長は、サポートチーム事務局へ派遣を依頼する
- ・事務局は要請内容に応じて人材を選定し、個人又はチームとして派遣する

④ サポートチーム委員

- ・医師、臨床心理士、大学教官、警察官
- ・児童相談所・福祉・労働機関の担当者
- ・やすらぎ教室経験者、特別支援学校教諭、指導主事 等

(2) 発達障害アドバイザー巡回

発達障害の専門家がアドバイザーとして定期的に高等学校を訪問し、学校が、在籍する発達障害の生徒に対して早期に対応できるようにする。

① 対象

- ・金沢地区の県立高等学校(18校)

② 活動内容

- ・発達障害など気になる生徒への支援方法についてのアドバイス

③ 派遣の方法

- ・5月から7月までの間、対象18校を2週間に1回ずつ定期的に巡回訪問する。
- ・9月以降は、学校のニーズにより月1～3回、巡回訪問する。

④ 発達障害アドバイザー

- ・発達障害者支援センター「パース」相談員

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	学校の生徒指導体制を充実				
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数	単位	件		
目標値	現状値				
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
全国上位	1.84	1.72	1.52	1.64	1.63
1,000	2,072	1,549	1,081	1,287	1,176
1,300	1,672	1,539	1,471	1,469	1,506

事業費

(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 予算				611	1,500
事業費 決算				589	1,491
一般 予算				611	1,500
財源 決算				589	1,491
事業費累計		0	0	589	2,080

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校17校から30回の派遣依頼があった。生徒指導上の問題や発達障害に関する問題、学校事故についての緊急派遣など多岐にわたる相談依頼があり、チームを編成し学校に対して適切な指導・支援ができた。 ・発達障害アドバイザー3名が金沢地区県立高等学校18校に対して、月1～2回巡回訪問した。巡回校からは早期に支援が始められた、生徒の学校生活状況が改善したなどの効果が報告された。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校において発達障害に対する理解や支援の必要性など教職員の意識が少しずつ向上しており、外部専門家への相談が抵抗なく行われるようになってきた。サポートチームの派遣実績と高い専門性により派遣依頼は継続すると考える。 ・アドバイザーの巡回を受けた高校から高い評価を受けており、今後も継続する必要がある。今後は、アドバイザーを増員し、全ての県立高等学校を対象としたい。